|  |
| --- |
| 平成　　年　　月　　日 |

# **様式第１号（第４条関係）**

　ひょうご安全の日推進県民会議会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　　所 | 〒　　　-　　　 |
| 名　　称 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 連 絡 先 | 電　話（　　　）　　　- 　　　　ＦＡＸ（　　　）　　　- 　　　　（事務担当者名：　　　　　　　　　） |

　　　　　　　　　　　※決定通知書は上記代表者あてに郵送します。

ひょうご安全の日推進事業助成金 交付申請書

感震ブレーカー設置・家具固定推進事業

助成事業を行うにあたり、ひょうご安全の日推進事業助成金交付要綱第４条の規定により関係書類を添えて助成金の交付を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| １ 事業区分該当する項目の□内に☑を記入 | □ 感震ブレーカーの設置□ 家具の固定　　　　　　　　　　　　※両方を行うことも可能です。 |
| ２ 新規・継続の別該当する項目の□内に☑を記入 | □ 新規　　　　□ 継続　　　　　　　（前年度申請有）※前年度の助成対象経費が５０万円を超える場合のみ継続申請が可能です。 |
| ３ 設置等対象世帯 | 市町から避難行動要支援者名簿情報の提供があった世帯に限ります。□要介護認定を受けている者がいる世帯□身体障害者手帳の交付を受けている者がいる世帯□療育手帳の交付を受けている者がいる世帯□精神障害者手帳の交付を受けている者がいる世帯□その他避難行動要支援者　　内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ４ 設置等世帯数 | 感震ブレーカーの設置 | 家具の固定 | 合計 |
| 世帯 | 世帯 | 世帯（重複除き　世帯） |
| ５ 助成対象経費 | 円 |
| ６ 助成金 | 要綱別表に示す額以内 |
|  | 円（千円未満切捨て） |
| ７ 添付書類 | (1) 事業計画書（様式第２号）　(4) 団体規約（学校を除く）(2) 収支予算書（様式第３号）　(5) 計画書、企画書（様式任意）(3) 団体概要書（様式第４号） (6) 設置・固定の業者見積書の写し |

備考　１　申請者の印は、団体代表印（ない場合には、代表者の印）を使用してください。

　　　２　この申請書及び添付書類は、事業を実施する地域を所管する県民局、県民ｾﾝﾀｰの防災担当課へ２部提出してください。

３　ひょうご防災特別推進員派遣を希望する場合は、派遣申請書を添付してください。（別途、後日提出も可）

**様式第２号（第４条関係）**

**事　業　計　画　書**

感震ブレーカー設置・家具固定推進事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施団体名（申請者名と一致） |  |
| 事業期間 | 平成　 年　 月　 日（　 ）～平成　 年　 月　 日（　 ）※開始年月日は各期（月）の申請時期の事業開始月より遅い年月日を記載してください。※経費の発生～終了予定の期間を記載ください。 |
| 施工予定日 | 平成　 年　 月　 日（　 ）※施工業者による設置工事予定日を記載して下さい。 |
| 実施内容 | 感震ブレーカーの種類別設置数□　分電盤タイプ（内蔵型）　　　　　　世帯（個）□　分電盤タイプ（後付型）　　　　　　世帯（個）□　コンセントタイプ　　　　　　　　　世帯（個）□　簡易タイプ　　　　　　　　　　　　世帯（個） |
| 家具固定の方式別固定件数□　金具で直接壁の下地材等に　固定する方式　　　　　　　　　　　世帯　　　 個□　家具と天井等の間にポール式器具で固定する方式　　　　　　　　世帯　　　 個□　粘着マット、粘着テープ、脱着式ベルトで固定する方式　　　　世帯　　 　個□　器具やフィルム等により、扉開放防止やガラス飛散防止を行う方式　　　　　　　　　　　　　世帯　　　 個 |
| その他（啓発等） |
| 住宅の所有状況 | □持家（　　　世帯）　　　□借家（　　　世帯）借家の場合は、すべて家主の承諾を得ました申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 施工業者（助成金を活用した設置に係る見積書を添付すること） |  | 感震ブレーカーの設置 | 家具の固定 |
| 業者名 |  |  |
| 所在地 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 防災専門家・機関の指導協力該当する項目の□内に☑を記入※実践活動は必須 | □ひょうご防災特別推進員（無料派遣制度利用） □防災士□消防署、市町の防災担当課等　　□防災教育施設　　□その他講師（予定者職氏名等：　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　） |
| 問合先（広報資料等に掲載） | 電話番号 | （ ） － |
| Ｅメール |  |
| 上記公表の可否 | □公表の可　　　　　□公表不可広報等のため、上記問合せ先を広報誌に掲載したり、県広報課、人と防災未来センター等へ提供することがあります。　 |

備考　１　当計画書への記入事項は、県民会議ホームページに掲載されます。

２　この書面に概要を記入のうえ、企画書、計画書等を添付してください。

**様式第３号（第４条及び第７条関係）**

収 支 予 算（決 算）書

感震ブレーカー設置・家具固定推進事業

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 内　　訳 | 金　額（円） |
| 自己資金 | 他機関の補助金、助成金 |  |  |
| 避難行動要支援者世帯負担金 |  |  |
| その他の収入（寄附金、協賛金） |  |  |
| 自己負担金 |  |  |
| ａ　小　　計 |  |  |
| 助成金 | ひょうご安全の日推進事業助成金※対象経費対する助成率（額）以内であること |  | （千円未満切り捨て） |
| Ｂ　小　　計 |  |  |
| 合　　計 　 A＋B |  |  |

備考　内訳には、その内容、内訳等を記入し、寄附金、協賛金については、拠出者名も明記してください。

**様式第３号（裏面）**

２　支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　　訳 | 金 額 (円) | 備考 |
| 助成対象　　経費 | ⑩備品購入費 | 感震ブレーカー設置費（具体的な品名、数量等を記載のこと） |  |  |  |
| 家具固定経費（同上） |  |  |  |
| その他※①印刷製本費～⑨人件費の区分に分けて具体的に記載して下さい。 |  |  |  |
| C 小　　計 |  |  |  |
| 助成対象外経費 | 各避難行動要支援者世帯上限1万円を超える設置経費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| Ｅ 小　　計 |  |  |  |
| 総　事　業　費C + D + E |  |  |  |

備考　実績報告書の際は、様式第８号別添様式３の番号を備考欄に記載すること。

**様式第４号（第４条関係）**

団　体　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| ふ り が な |  |
| 団体名 |  |
| （構成団体※：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事務局 | 住　　　　所 | 〒　　　- |
| 電話番号 | （ ） - |
| ＦＡＸ番号 | （ ） - |
| Ｅメール |  |
| ふ り が な |  |
| 事務担当者 |  |
| 代表者 | ふ り が な |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　- |
| 電話番号 | （ ） - |
| ＦＡＸ番号 | （ ） - |
| Ｅメール |  |
| 会計責任者 | ふ り が な |  |
| 氏　　　　名 |  |
| 住　　　　所 | 〒　　　- |
| 電話番号 | （ ） - |
| ＦＡＸ番号 | （ ） - |
| Ｅメール |  |
| 設立 | 平成 　　年　　月 | 構　 成 　員 | 人　 |
| 設立目的 |  |
| 主な活動実績 | 年　　月 | 内　　　　　容 |
|  |  |
| 過去の防災活動への　取組状況 |  |

※複数の団体で構成する実行委員会の場合は、構成団体の名称を記入してください（別紙可）。

※事業の内容、経費の件で連絡をする場合があります。